

# 品 沖縄市議会だより

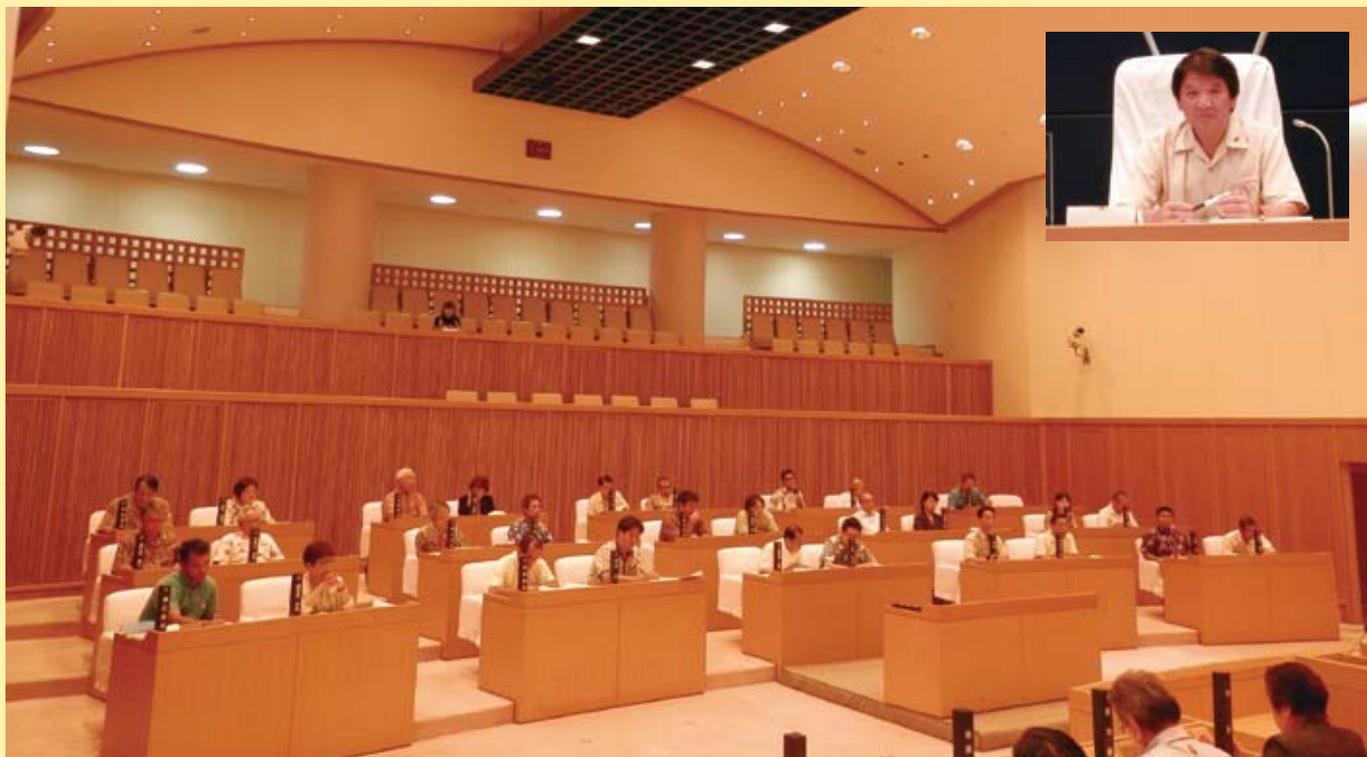


okinawa city assembly news 2012

平成24年9月定例会

第35号

平成24年12月18日



平成24年9月第356回沖縄市議会定例会が、9月13日から10月4日までの22日間の会期日程で開かれました。9月定例会は平成24年度沖縄市一般会計補正予算(第2号)のほか37件の議案等が審議されました。

## 平成24年9月 第356回 定例会会期日程

月日	日程	内容
9/13	木	議案説明 定例会開会、会期の決定、議案の提案と説明
14	金	議案研究 議案の研究
18	火	議案審議 議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決
19	水	
20	木	
21	金	常任委員会 総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査

9/24	月	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
26	水	委員長報告	各委員会における審査報告と採決
27	木	一般質問ほか 常任委員/議会運営委員の選任 議長選挙等	
28	金		
10/1	月		
2	火		
3	水		
4	木		

### 傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等については、傍聴が原則可能です。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖縄市議会 ■編集/沖縄市議会議会報編集委員会

沖縄市仲宗根町26番1号

TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

一般質問

今定例会の一般質問につきまして、紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



森山政和議員

公園整備と道路行政について

山里公園と南桃園公園については、お年寄りや地域住民のためにもトイレを早急に整備していただきたい。また、安慶田中学校正門前への横断歩道と信号機の設置については平成十八年に要請書が提出され、当時設置が見えていたと思うが、なぜ今までかかっているのか。早めの設置をお願いしたい。

建設部長

山里公園のトイレの設置は、今年度実施設計を行い、次年度以降に工事を行う予定です。また、南桃園公園のトイレは、次年度に設計の予算を要求してきたいと考えています。

市民部長

平成十八年から六年が経過していますが、その間に横断歩道の設置に向けて、道路の滑り止めカラー舗装、歩道切り下げ等を行いつつ、沖



花城貞光議員

被災者支援システムについて

縄警察署に要請し、問い合わせをしており、十二月までには内示が得られそうな感触を受けていますが、早めの設置をお願いしていきたいと考えています。

兵庫県西宮市は、一九九五年の阪神・淡路大震災の際に被災者支援システムを開発している。会派で調査

に行き大変感銘を受けた。被災者の情報を一元管理して、生活再建に必要な義捐金の支払い、罹災証明書発行の手続きを迅速、効率的に行う被災者支援システムや、要援護者台帳、地図上からの検索により、必要な支援や支援者の緊急連絡先、さらに体の不自由な部分の把握が可能で、日々住民を見守ることが可能な高齢者、障がい者等の要援護者を対象とした要援護者管理システムなど、全国から注目されている。このシステムを基本に総務省が被災者支援システム ver 2.00 を平成二十一年に作成し、全国自治体に CD-ROM が無償配布されている。災害が発生してからシステムを研究・導入しても遅く、何の意味もない。平時のときにシステムを立ち上げないと意味がない。①今から研究し、平時のうちこのようなシステムを導入すべきと思うがどうか。ま

た、②総務省版のシステムが本市にも届いていると思うが、三年半の間、当局内でのように検討されたのか、③システム導入については、市民、要援護者の方々の個人情報や住基ネットから抽出するため、このシステムの内容と必要性、目的が人命救助と被災者支援であることを説明して個人情報保護法をクリアしなければならぬが当局はこれにどう対応するのか。

総務部長

①東日本大震災以後は、八百以上の自治体がシステム導入のためのインストーラーの発行を受けたと聞いています。本市においても調査すべきものでないかと考えています。

②総務省版のシステムについては、これを紹介した資料が平成二十一年一月に届いており、避難所関連システム、仮設住宅管理システム、犠牲者遺族管理システム、緊急物資管理システム、倒壊家屋管理システム、復旧・復興システムで構成されています。本市においては、内容が庁内で複数課に関係し、復旧・復興が主な内容であったこと、また有効性において本市の認識不足もあり、導入検討に至っていません。③個人情報保護、セキュリティ問題等いろいろな課題、懸念があると思われる。同じ地方自治体の西宮市では課題を克服して、実現した先進事例



前宮美津子議員

低所得世帯への子育て支援について

があり、本市でもこれを調査して本市で活用できるよう努力したいと思えます。

①学童保育料の減免措置について、住民税非課税所得者、就学援助を受ける世帯など現行制度中に基準となるものがある。当局で調査研究を進め、低所得世帯への援助、減免制度措置をぜひ行ってもらいたいかが。

②県が実施主体で、本市が申請窓口となる母子・寡婦福祉資金制度貸付制度は、利用件数が少ないと思う。本市のひとり親世帯の数と平均所得はどうなっているのか。本員は生活相談で母子家庭の方からの相談もよく受けているが、市の窓口と社会福祉協議会とのたらい回しも見受けられ、この貸付制度を利用する段階で連帯保証人が見つからない、申請しても二カ月以上かかるという話を聞く。利用しづらい状況の原因は何か、またこの制度の実施主体である県に、母子寡婦家庭の皆さんの実情にあった福祉貸付制度となるよう改善を申し入れるべきと思うが如何か。また、本市独自にひとり親世帯向けの緊急小口貸付制度を創設すべきだと考えるが見

## ●こどものまち推進部長

解を伺う。

①学童クラブの保育料は、公営の月額六千円に対して、本市の民営の学童クラブは平均月額一万三千円と、県平均を二千円上回っており、保護者の負担軽減の必要性は認識しています。現在、民間の学童クラブへの運営補助は、平成二十三年度は十七カ所へ八千三百万円を交付しています。今年度は二十カ所に補助対象クラブをふやして支援し、また公的施設への学童クラブの設置を促進して保護者の負担軽減につなげる考えです。さらに沖縄市放課後児童センターの設置により民間学童クラブの強化・支援、多角的な子供の居場所づくりと児童館整備のニーズ調査を行っていきたいと考えています。

②母子・寡婦福祉資金貸付制度の受付件数は平成二十二年度二十九件、決定件数二十件、平成二十三年度は受付件数十五件、決定件数十四件となっております。また、平成二十三年十一月現在、本市の住民票上のひとり親世帯は、三千七百二十三世帯、父子世帯数が四百四十五世帯です。平均世帯とひとり親世帯との所得比較は、本市では調査していませんが、県が平成二十一年一月に実施した調査によると、母子世帯の月平均収入は十〜十五万円未満が三十一%、十万円未満が二十一・二%で、

父子世帯は二十万円以上が三十四・二%、十五〜二十万円未満が二十四・三%となっております。また同年の沖縄県主要家計指標データによると二人以上の勤労者世帯の月額平均収入は約三十五万円です。

この制度が利用しづらい原因は、面接・審査等に時間を要し、申請から決定まで一〜二カ月かかること。また、連帯保証人の確保の困難さもあられると思われませんが、これは助成金ではなく、民法上の金銭消費貸借契約であるため制度維持、償還確保のための仕組みです。県は、平成二十四年一月に連帯保証人が不要な場合の要件を加えたり、生活資金の制限緩和の改善を行っています。また、実態に即した制度となるよう本市としても県に働き掛けたいと思います。

この制度の他に沖縄県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付制度があり、連帯保証人が不要な緊急小口資金の制度もあります。これは数日から一週間程度で貸付が可能と聞いており、これらの制度の利用については、母子・寡婦福祉資金が優先されるため、市の窓口では、制度について全部を確認して説明を行い、たらい回しのないように行っています。

本市は、児童扶養手当の支給、母子父子家庭等医療費助成などの施策を展開しているところであり、本市独自の緊急小口貸付制度の創設

は、現在、計画はありません。



新里 治利 議員

## 市営の火葬場建設について

沖縄市に生まれ、働いてきて、家族をつくり、養い、人生の最後を迎え、だびに付されるときに、安いかから市外にしようとか、沖縄市ではもういいと思う方が結構いると聞く。最後まで沖縄市民を思い、墓場までケアすることは大事だと思う。最後の最後まで見届ける本市の姿勢を早期に見せてもらいたい。

## ●市民部長

火葬場の整備については、市民生活に欠かせない施設であり、市民の利便性の確保、利用しやすい施設及び運営は大変重要であると考えます。今年度、沖縄市火葬場基本計画調査業務を実施しており、火葬場の機能や規模、また管理・運営方法などの基本的な調査をしています。火葬場の建設については、この調査結果を踏まえながら市民が利用しやすい施設、また単独及び広域的な施設とするかを含め検討していきたくと思います。



宮城 浩 議員

## 沖縄市中小企業振興基本条例について

①昨年十二月に沖縄市中小企業

振興基本条例が制定されたがこの活用状況はどうなっているか。また、②市内において五年、十年、十五年、永年と事業を営んでいる事業所は何業者あるのか、事業者への貸付制度があるが他に、市内で事業継続したことで本市の雇用等で貢献度の高かった者に対して、税制の優遇措置があつてよいと思うがどうか。今後も事業者の声を拾うことを続け、同条例の活用を図ってもらいたい。また、本市で事業を営む者の市への貢献度は非常に大きいことを再認識し、貸し付けのみにとどまらず、間接的な支援でなく直接的なサポート体制、支援体制というものを構築していただきたいがいか

## ●経済文化部長

①本条例の制定により、沖縄商工会議所等十九団体で構成する沖縄市中小企業振興推進会議を開催し、市内の中小企業の現状や課題、その解決手法等について、中小事業者の声を集め地域実態の把握を行っています。この課題・意見等は、庁内の関係課で組織する中小企業の振興に関する庁内委員会で確認作業を行い、沖縄市商工振興委員会で中小企業支援策を検討し、最終的にこの支援策をもとに庁内委員会を開催し、全庁的な中小企業支援策へと反映させ、PDCAサイクルの確立を進めている状況です。

②営業年数別の事業所数は把握していませんが、本市の事業所数については平成二十一年の調査では六千五十四事業所です。既存事業所への支援策として、現在、小口資金融資制度、地域総合整備資金貸付事業による円滑な資金調達の支援、地域ブランド推進事業による商品開発、よろず相談窓口の設置などを行っています。今後は、条例をもとに事業者の声を聞いて施策に落とし込むことをシステム化しており、年度ごとに事業者の声を反映した施策をつくっていききたいと考えています。



高橋 真議員

## 子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者支援について

この推進法が定められた背景には、子ども・若者を取り巻く環境の悪化がある。ニート、ひきこもり、不登校、発達障害等の精神疾患など、これらが抱える問題が深刻化する中で、行政の縦割りのな対応に限界があり、国は子ども・若者育成支援推進本部を立ち上げ対応している。これを受けて本市はどう対応するのか。①国が策定する子ども・若者育成支援推進大綱をもとに市は、計画を策定する努力義務があるが状況はどうか。②今年改正された沖振法の「社会生活を営む上で困難を有

する子ども・若者を支援するための施策」の本市における具体的な取り組み状況について。③各専門機関と支援ネットワークを形成する子ども・若者支援地域協議会の設置への取り組み状況を教えてほしい、本市も県と同様にこの協議会を先に設置して計画を策定するのか。④就労は、子ども・若者支援策の目標の一つであると考えますが、ニートの相談体制から社会復帰に至る支援を担当する行政の窓口はあるのか。

子ども・若者の支援は、複合的な課題を含むので、各課横断的な取り組みが必要不可欠である。縦割り行政の谷間で苦しんでいる子ども・若者の実態があり、支援が必要な人に光が当たりにくい状況があることを指摘したい。急速に高齢化社会に突入する中で、社会保障の担い手をしっかり社会の枠組みで構築する必要があると考える。本市の実態を正確に把握しながら横断的な組織編制について、スピード感をもって対応してほしい。

## ●市長

本市としては、雇用、教育、福祉、保健、医療など複数の分野から総合的アプローチを必要とするこの重要課題に対して、今後、関係部局が連携を深めながらネットワーク構築に努め、民間の支援現場を支えながら就労支援や就学支援等の事業を展開し、子ども・若者支援策の総

合的な推進を図っていきます。

## ●子どものまち推進部長

①②③平成二十二年四月一日から施行の子ども・若者育成支援推進法は、次代を担う子ども・若者を育成支援する施策を総合的に推進し、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するネットワークづくりを目的としています。本市でも、各部署が横断的な連携を密にし、ニートやひきこもり、不登校や発達障害等に対する課題意識を高めながら、同法の理念を踏まえた施策を展開し、その際、横断的な連携のあり方や内閣府が担っている総合調整機能を本市ではどの部署が担うべきなのか、全国他市町村の事例も参考にしながら庁内で議論を深め、コーディネイト役の位置づけを行う必要があると考えています。

こどものまち推進部の役割は、将来、大人になって円滑に社会生活を営めるよう、子供時代に社会性をいかに身につけるか、他者とのコミュニケーション機会を多く持つことができるかという観点から、乳幼児における子育て支援、特に発達支援であると認識しています。

地域協議会について、本市としては、関係部局の連携体制を強化しつつ、県の動向を踏まえながら、子ども・若者計画の策定を検討します。各セクションの調整が必要なので、

連絡会議の設置が第一と考えています。

## ●経済文化部長

④今年度、若年無業者就労等支援事業を予算化し、ニート、ひきこもりの把握に向けた取り組みを実施しています。職業的自立、就業支援の観点から市内の若年無業者が円滑な社会生活を送れるよう、学校や家庭の訪問、心理カウンセリングを取り入れ、関係機関と連携して事業を推進したいと考えています。ご指摘の法律に基づく地域協議会の設置に関しては、今後、関係部署を集めて、どのような方策がいいのか検討していきたいと思えます。

## ●教育委員会指導部長

③若者支援を行っている地域のNPO団体と連携して、子ども・若者育成支援関連分野の事務従事者を研修対象として、本県の子ども・若者をめぐる状況と支援を考える講演会を現在開催しています。教育委員会は、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもたち、若者たちへの支援、関係機関との密な連携がまず必要と考えており、今後、県の動向を見ながら、市の各関係部署と連携して取り組んでいきたいと思えます。



桑江直哉 議員

## 放射能汚染対策について

放射能対策に関して、今年三月に学校給食センターで研修会を、また四月には保育所関係者を集め勉強会を行ったと聞いている。東日本大震災から一年半が過ぎ、当初の放射能対策は、空気中の放射能が野菜などの表面に付着したものは、洗い流せば減らせるといふものだった。しかし、現在は、放射能は地面に浸透し、野菜が根から吸収し、野菜に放射能が含まれるというのが現状で、当初とは放射能対策が変わってきている。今後も研修会等を開催していくのか伺う。

## ●教育委員会指導部長

放射能問題と食の安全に関する研修会を前年度に開催しており、今年度も同時期に開催を考えています。これは大切な部分であるので検討していきたいと考えています。

## ●こどものまち推進部長

公立保育所の栄養士、調理師による自主研究会として立ち上げた中部保育所研究会で学習会を行っています。主な内容は、食品中の放射性セシウムについて新たな基準値の設定などでした。また、公立の給食担当者で構成する給食連絡会が毎月行われており、その中でも放射能対策に関する情報交換や勉強会、



喜納勝範 議員

## 本市の「がん教育」の取り組みについて

給食食材の仕入れ対応等について話し合いが行われています。今後は、外部講師を招いての研究会を予定しており、子どもたちに安全・安心な給食を提供できるよう次年度も引き続き国の対応等、情報収集を行い、随時、放射能対策に関する学習等を行っていく予定です。

がんが国民病と呼ばれる現在、がん対策基本法も二〇〇七年四月に施行され、国民は、がんの予防に注意を払うことに努め、必要に応じて検診を受けるなど、主体的にがんを取り組むことが求められている。子供が親や家族等の近親者のがんを経験することも多いと思う。学校教育で子供たちががんの正しい知識を学ぶことで、近親者への理解と適切な対応が身につく、自身のがん予防につながる、子供たちのがん教育を通じて親世代の関心が高まり、がん検診の受診率の向上で早期発見、早期治療にもつながると考える。本市の児童生徒へのがん教育の取り組み状況を伺う。また、児童生徒と同様に保健体育を指導する先生に對して、がんの専門医又は校医を招いての教育も必要であると考え、がんについての知識は、小学校高学

年、中学校でも遅く、またがん教育に関する時間が不十分と感じられるので、もう少し引き下げて小学校の三、四年生からがん教育を取り入れられるよう要望する。

## ●教育委員会指導部長

小中学校とも主に保健の授業の中で学んでいます。小学六年生では、がんは生活習慣病として死亡原因の第一位であることを学び、喫煙も関係することも含め、健康によい生活習慣を身につける学習を行っています。また、中学三年生では、喫煙とがんの関係を学んでおり、さらに、小学校と同様にがんの原因だけでなく生活習慣病の予防として基本的な生活習慣の確立、検査による早期の発見と治療、生活習慣の改善で進行を食い止めることができることを学習しています。

学校によっては、薬剤師や学校医を招いて専門的立場から講話を行っているところもあります。現在、性教育の問題もあり、これを含め外部講師を活用しながらがん教育を指導していきたいと思えます。また、道徳や総合的な学習の時間、特活でがんにかかった人たちをテーマに授業を行っている学校もあり、こういった取り組みを奨励しながら教育委員会として進めていきたいと思えます。



瑞慶山良一郎 議員

## 通信指令共同運用について

①本市の沖縄県消防通信指令運営協議会への参加について、昨年六月定例会に消防広域化を前提に議会の議決を行った。指令系統が一つになることで応援要請の手続きを取らず直接、共同指令センターから市境を超えて指令が出せるメリットの説明があつたが、浦添市の脱退で消防広域化が解消されたことにより、当時と状況が大きく違っていると思う。現在どのような状況なのか、メリット、デメリットに変化はないのか。

②これまでの部隊運用は、市長を代理する消防長が判断して指示を行い、その責任は市長が負う形であるが、共同指令センターに一括された場合はどうなるのか。③共同指令センターに一括されるというが、指示系統が複数になるのではないか。また同センターには四十市町村分の通報が集中するが、これを賄い切れると断言できるのか。④本市では、指令室に入電があると画面上に道路の工事状況や消防車両の通行可能箇所などの詳細な地図情報の表示、高齢者の緊急通報システム、障がい者の方がメールで通報ができるなど、本市が培ってきたきめ細やかなシステムがある中で、共同指

令センターに一本化した際にきめ細やかな指令が出せるのか、また本市の現状がわからない人に迅速な指令ができるのか疑問を持つている。本市と同じ水準で指令が行われるのか。⑤四十一市町村の全部が入ること、また広域化が前提であったと思うが、これが崩れている中、この協議会を抜けるとする場合、その期限はいつなのか。

沖縄市の市民の生命を守るためには、現段階では共同指令センターは危うい印象がある。市民の生命、財産を守る部分を前提として大丈夫ですと言えない限り、両手を上げて賛成することは難しいと思う。現在きめ細やかな指示があり、通報から現場到着までの時間短縮が図られてきているにも関わらず、費用、人員だけのメリットを見て共同指令センターに移し、到着が遅れて助かる命が助からない事態を起こすと、市長の責任になってくる。本市が協議会を脱退するのであれば他の三十九市町村に迷惑がかからないよう十一月の実施計画の発注までに庁内、他市とも意見交換をし、早めの決断をしてもらいたいがかかか。

## ●市長

市長として真摯に受け止め、検討しなければいけない事項と理解しています。沖縄県消防通信指令施設運営協議会から浦添市が抜け、広域

化がなくなつた中で、市民の安心・安全をどう守るかについてしっかりと検討し、早めに結論を出して行きたいと思えます。

## ●消防長

①平成二十三年七月に県内四十一市町村で構成する沖縄県消防通信指令施設運営協議会が設置されました。しかし、平成二十四年七月に浦添市が退会届を提出し、現在四十一市町村で協議を進めています。共同指令センター運営のメリットは、設備費用の軽減が図れる事でしたが、一市が抜けた事でその分の負担がかかると思われます。大規模災害への対応は可能と認識しており、また、通信員の適正化で現場職員の配置増が図れることも変わりません。検討事項として消防戦術、部隊運用の統一が具体的になされていない現状があり、また、消防相互援助体制強化の積極的な運用を行うのか、現場到着時間の短縮化、管轄を超えて消防計画の見直しを行うか等の協議は、今後調整が必要と考えています。

②共同指令センターに本市の九九番通報があつた場合は、予告指令の音声が入り、消防長は通常勤務で本署にいます。また、共同運用の際の責任の所在は、消防組織法第六条で消防の責任は、市町村

は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有することになっており、また地方自治法第二百五十二条の五で共同運用の場合は協議会が構成する市町村長の名において行った事務の管理及び執行は、構成する市町村長が管理及び執行したものとされます。

③共同指令センターのシステムに障害が生じた場合は、各消防本部のあらかじめ決められた番号に回線交換されるか、音声（ガイダンス）による対応など、専門部会において現在、検討・協議中です。

④きめ細やかな対応については、これから協議会で協議していく状況であり、本市の現状以上の対応ができるよう進めていきたいと思えます。

⑤本年十一月に実施設計を行うスケジュールとなっており、このため参加の可否については十一月までに決定したほうが良いと考えています。次回の議会にこの実施設計に伴う予算を計上したいと考えています。



新垣 萬徳 議員

## 安慶田土地地区画整理地内のサービス付き高齢者向け住宅について

①高齢者住まい法の改正によつて、平成二十三年十月から登録がスタートしたサービス付き高齢者向

け住宅の建設について、補助や融資の実施、税制の優遇措置はあるのか、また内容について伺う。②サービス付き高齢者住宅の県内、市内の事例を教えてください、また安慶田土地地区画整理事業によつて当該地域の七十五歳以上の高齢者の方々が住むところに困らないよう、市が対処すべきと考える。市は関係者と協力してサービス付き高齢者住宅を建設すべきと思うが、当局の見解を求める。

## ●建設部長

①サービス付き高齢者向け住宅は、単身高齢者等が安心して居住できる賃貸等の住宅です。入居者は、高齢単身世帯、高齢者と配偶者及び同居者が六十歳以上の親族または要介護・要支援認定を受けている六十歳未満の親族または特別な理由により同居させる必要があると知事が認める者となっています。サービスは、安否確認、生活相談サービス以外の介護・医療・生活支援サービスの提供で、連携方法等はさまざまタイプがあり、事業主体は、民間事業者、医療法人、社会福祉法人、NPO法人等となっています。住宅登録は、都道府県、政令市等が行い、登録の条件であるサービスは状況把握と生活相談は必要条件で、他の介護サービスは食事の提供、調理、洗濯、入浴等があります。家賃やサービスなど住宅の情報か

開示されることで、利用者のニーズにあった住まいの選択が可能となつていきます。国の支援として、一戸あたり百万円を上限に、建設費の十分の一、改修工事の三分の一の整備費の補助があり、補助の要件は、制度登録を十年以上行うこと、家賃が近傍同種の住宅家賃と同等であること、家賃等の徴収方法が前払い方式に限定されていないことです。また、税制の優遇として所得税、法人税の割増償還、固定資産税の減額、不動産取得税の軽減があり、さらに建設費用、改良費用、中古住宅購入への融資があります。

②サービス付き高齢者向け住宅の県内の登録状況は、二十三施設です。そのうち本市内にある登録住宅は四施設で、高原の「まごころホーム高原」、古謝の「がんじゅう堂」、海邦町の「愛聖ホーム和」、大里の「まごころホーム大里」です。現在進めている土地区画整理事業では、高齢者向け住宅を含め建物の建設を行うことは困難で、本事業は、土地区画整理事業とあわせて、防災に強い住民との協働によるまちづくりを目指し、地区計画などの勉強会、権利者による共同建てかえの説明会を進めてきました。今年度は、まちづくり計画策定業務を委託発注しており、住民による共同建てかえ等を促進していく計画があるので、高齢者向け住宅建設を含め、共同建て

かえ等への国庫補助金の活用の可能性について、調査研究を行い、関係部署とも調整して進めたいと考えています。



宮島眞則 議員

## セクシュアルマイノリティ(性的少数者)について

知り合いの青年との相談をきっかけにセクシュアルマイノリティの現状と悩みに触れる機会があった。このセクシュアルマイノリティ性同一性障害をはじめとして数種類に分類される。人口の四、五%から十%ぐらいいるとのことである。エイズの問題もあり、本員は特に男性の同性愛者に偏見を持っていたが、セクシュアルマイノリティ当事者や家族の実態を知った今は、本当に申し訳なかったという気持ちである。①行政または学校現場で同性愛者、性同一性障害等の講演会等を実施したことはあるか。また、学校現場でエイズ教育が行われているが、保健の教科書にセクシュアルマイノリティ、性同一性障害のことは載っていないのか、踏み込んだ教育も必要ではないか。②子供たちの中には、自分が他の子と違うことに違和感を感じ悩んでいる子が多くいる。学校現場で今後どのような取り組みが可能か伺う。

## ●教育委員会指導部長

①通常の性教育以外に同性愛者、性同一性障害等の講習会等については、本市内の学校においては、実施していません。また、エイズ教育の中でも取り扱っていません。

②学校では性教育全体も含め、性の悩みのある子供たちは、養護教諭、学級担任あるいは市から派遣しているスクールカウンセラー、心の教室相談員等に相談しています。セクシュアルマイノリティの子供たちの相談も少なからずあると認識しており、相談を受ける教師に正しい知識や理解が必要だと考えます。今後、同性愛者、性同一性障害等の講演会等があれば、教育委員会から学校に情報を積極的に発信し、参加を促したいと考えています。



新屋勝 議員

## 越来グスク資料館建設について

琉球国王になった尚泰久、尚宣威が住んでいたという越来グスクだが、児童が地域の歴史を学び、誇りを持つことを目的につくられた越来小学校の一教室に越来グスクの資料がわずかにあるだけである。この資料館については、市内外から多くの方々が見学し、学校のきずなを越えた地域全体の取り組みですばらしいと語っている。今後も見学者は増えると思う。発掘調査で越来グ

スク跡から十二万点以上の遺物が出土しており、沖縄振興特別推進交付金の活用を含め、これらの遺物を保存、展示して、沖縄市民、沖縄県民が地域を学び、地元の文化財や沖縄の歴史が学べるような越来グスク資料館建設をお願いしたいがいかがか。

## ●市長

本市の知花グスク、越来グスクは、おもろさうしに登場する名城であったと伺っています。また、万国津梁の鐘を制作した尚泰久王、尚宣威王、さらには武勇伝で名をさせた鬼大城こと大城賢雄などが城主となり、中部のかなめとなる城でした。この越来グスクは、王府時代の表舞台で重要な役割を担い、歴史を学習する貴重な文化財と認識していますが、資料館建設に当たってはさらなる調査と資料収集が必要と考えます。これを広く紹介するため、どのような形、方法が望ましいのか今後とも検討と研究を重ねたいと思います。

## ●教育委員会教育部長

発掘調査で出土した遺物は非常に重要であり、発掘調査で得られた遺物等を保存、展示する資料館の建設は、地域の歴史文化を理解する意味では意義深いと思います。しかし、発掘調査で得られた出土品は、土器や陶磁器類、貝類などの断片が多くを占める状況であり、今後とも

調査を進め、資料収集に努め、郷土博物館での資料展示や地域での移動展などにより、越来グスクの紹介に努めたいと考えています。



普久原朝健 議員

## 泡瀬第一雨水幹線について

泡瀬第一雨水幹線への植栽については、前定例会において当局から「底盤コンクリートを壊して植栽をすることはできないことを確認している」との答弁であった。これについては本員もそのとおりだと思つた。本員の提案は、底盤を壊さずに水路そのものを植栽枡と考え、水路の底に五十センチ程度の強固な堤をつくり、石や砂利等を入れて植栽するというものであった。泡瀬第一雨水幹線への植栽を実現するための技術的な課題について教えて頂きたい。

## 建設部長

水路内への植栽枡のような堰をつくることは、技術的には可能ですが、植栽枡をつくと、ごみの堆積等による水路機能への影響、維持管理上の課題があります。これを行うには県との調整が必要で、今後は地域の意見も聞きながら、調査検討のために試験的に植栽枡を設置できるか取り組みたいと考えています。また、試験的に行った場合は、その結果についても検証を行いたいと思います。



諸見里宏美 議員

## 視覚障がい者への情報提供について

障害者基本法が昨年八月に改正され、情報利用のバリアフリー化等として、国及び地方公共団体は、障がい者が円滑に情報を取得・利用し、意思を表示して他人との意思疎通を図ることができるよう必要な施策を講じなければならないとされている。本市の広報紙の情報提供は、社会福祉協議会登録のボランティアグループ「音訳ボランティア」に頼っている状況である。市民に対する行政情報の提供は、市民の本務であると思う。①障がい者に対する行政情報提供の市の責務についての認識、②障がい者に対する行政情報提供の現状について伺う。③音訳ボランティアとして、こ

だまの会がある。同会の現状と課題、これに対する市の取り組みの現状と今後の使用機材の老朽化への対応について伺う。高齢になつてから視覚障害を負った方は点字を取得していない場合があり、この方たちは音声で情報を得るしかない。点字を取得していない方が何人いるのか、音声で情報提供を希望する方が何人いるのか早急に調査してほしいかがか。

## 総務部長

①障がい者の方への行政情報提供は、本市の障がい者福祉計画の基本理念を背景に、市民が等しく市から発信する情報を受けることができる行政広報の確立を根本に情報提供を行い、市と市民の間に良好な信頼関係や協力関係を築くためのパイプ役となつて市政に対する市民の意見や要望を積極的に聞き、同時に市の施策等に関する情報を市民に広く提供し、相互の意思疎通を図ることを目的に行うものと認識しています。②文字による情報の入手が困難な視覚障がい者の方に、声の広報を力セットテープに吹き込み発送しています。

## 健康福祉部長

③沖縄市音訳ボランティア養成講座の受講メンバーを中心に「こだまの会」が結成され、平成三年四月ごろから行政情報を視覚障がい者の方に提供する活動を始めています。現在も沖縄市社会福祉センター内の録音機材を活用し、広報おきなの情報をカセットテープに録音して声の広報を視覚障がい者の方に配布しています。開始当初と比較して利用者が大分減少しており、三月末現在で約三百人いる視覚障がい者のうちで必要な方のニーズの把握と市民への周知方法を検討する必要がありますと考えています。こだまの会に対しては、視覚障がい者が等

しく市から情報の受けとりが可能となるよう、利用者、関係団体等と意見交換や連携を深め、活動支援を継続し、声の広報利用者への情報提供の充実に取り組んでいきたいと思つています。



小渡良太郎 議員

## 沖縄市観光戦略プランについて

観光戦略プラン策定から半年あまりが経過し、平成二十二・二十三・二十四年度は活動初期に位置づけられている。①スポーツコンベンションシティ推進、音楽と文化の振興、各種コンベンション誘致の進捗状況を伺いたい。また、②食文化を活かした魅力充実への取り組み、③知花花織の販路拡大の取り組み、④安心・安全の観光地づくりの具体的な施策について、⑤ニーズ満足度調査の内容について伺う。さらに⑥平成二十五年度から平成二十七年までのステップアップ期に入る次年度以降、本年度と同様なものを実施しても広がりが無い。どう発展させていくのか、沖縄こどもの国、休園中の東南植物楽園について触れていないが、観光面から活用等についての考えを伺う。

観光戦略プランを推進しているのに観光戦略推進会議が立ち上げられず、また話し合いの場がないのは、ちぐはぐな印象がある。しっかりと

りと取り組んでほしい。また、質疑の中で産業連関表などの数字がでてくる。本市を訪れる人が増加している数字を当局が持つことは、施策の説得力につながると思う。数値調査、満足度ニーズ調査など足りないのであれば次年度以降しっかり取り組んでもらいたい。いかがか。

## ●経済文化部長

①スポーツイベントの開催、充実、F.C琉球のホームタウン活動支援や同クラブによるサッカー教室、スポーツ全国大会の誘致、おきなわマラソンの充実等に取り組んでいます。文化と連携した観光の推進では、音楽誘客促進事業等を展開しています。また、コンベンション等の誘致促進は、沖縄観光コンベンションビューローを中心とした那覇市、宜野湾市、浦添市、沖縄市で連絡会議を持ち、各種コンベンションの誘致に向けた取り組みに努めています。

②コザAランチ選手権も含め、食文化を活かした観光メニューとするため、昨年度は人的支援、今年度はさらに実行委員会への参加、予算化などの支援をしています。

③国から伝統工芸品の指定を受け、全国発信するために知花織事業共同組合との共催で展示会やシンポジウム等の開催、観光情報誌などへの掲載等による県内外へのPR強化を図っています。今後も県内

外への販路拡大、販売促進を支援し、研修等による担い手育成や生産基盤となる施設整備など、観光産業と連携した取り組みを進めたいと考えています。

④一番街などで防犯カメラの設置に向けた取り組みを進め、また沖縄こどもの国等で実施しているユニバーサルデザインによる道路空間整備など、観光施設及び施設周辺の整備を行い、安心・安全な観光地づくりに努めています。

⑤⑥沖縄市観光戦略会議の立ち上げを進めており、この中で施策の点検と検証を重ね事業の有効性を確認し、次年度以降の観光戦略プランの各種計画に位置付けていくことを考えています。また、観光の地域資源となる施設については、統計をとりながら同様にプラン構築につなげていきたいと思えます。係争中の東南植物楽園については、状況を把握しながら対応を模索しており、再開した場合は観光戦略プランに新たに明確に位置づけて、どのような戦略で誘客につなげるか検討していきたいと考えています。



与那嶺克枝 議員

## 経済的理由で学童クラブに行かない子供への対策について

①本市の小中学生で、学童保育を利用している人数を伺う。経済的理由

で学童に行けない子供たちへの対策についてどう考えているのか、また、②今後、設置される児童支援センターの目的と職員体制をどのように考えているのか伺う。

## ●こどものまち推進部長

①小学生の学童保育の利用人数は、公設公営の二つの放課後児童クラブも含め、市内三十七カ所の全学童クラブ合計で約千七十人が利用しています。経済的理由で学童に行けない子供への支援は、家庭の困窮にかかわらず、一人ひとりの子供たちの健全な育成を図ることがこどものまちを推進する上で重要課題の一つと考えています。公的施設に学童クラブの設置を促す方向で関係機関と連携を図り、さらに学童へ通っていない子供たちを中心に放課後の過ごし方の実態を把握し、学校、公民館など地域で安心・安全に過ごせる子供の居場所づくりを促進していきます。②放課後児童支援センターの設置目的は、本市の特徴である民営保育園併設の放課後児童クラブが多くみられるという特殊性の実態、運営形態を調査し、現場の指導を支援センターが行うことで、各学童クラブのマンパワー向上、環境整備などを図ることです。さまざまなコーディネート機能を發揮して、学童クラブを中心に子供

の放課後の居場所づくり、児童館建設に向けたニーズ調査、自治会との

調整、また放課後児童館や学童クラブに通っていない子供たちが日常どのように過ごしているのかを含め調査研究したいと考えています。体制については、現在の嘱託職員一人から八人増員し、九人体制を考えています。



喜友名朝彦 議員

## 学校周辺の色あせた横断歩道について

本員は、信号機のない横断歩道を含め、交通事故を未然に防ぎ子供たちの事故をなくしたい。そのため学校周辺の横断歩道、安全標示等が見えにくい、また消えかかっている現状は一刻も早く改善しなければいけないと思う。①その後の進捗状況を伺う。②本市は「こどものまち宣言」を行っているまちである。本市のオリジナルカラーを出した安全表示で、学校周辺の安全に気を配ってほしい。市道上の横断歩道などの塗り直しや、道路上に貼ることが可能な安全標示シールの設置は、市長の判断で可能か。③このような道路標示等の改善の要請が当局には、多数寄せられていると思う。どのような対応をしているのか、また子供たちの安全についての考え、要請書の取り扱いを伺いたい。

財政的に厳しい面があると思うが、国からも危険個所の点検等の要

請が各自治体にあったと思う。学校周辺の消えかかっている横断歩道等は一刻も早く、市長の判断のできるのであれば行ってほしいがいかか。

## ●市民部長

① 諸見小学校前の横断歩道については、自治会からの要請を受け、沖縄警察署が調査を行っています。横断歩道の標識が確認できるため、厳しいことでした。自治会と協力し、今後、警察署に強く要請したいと考えています。② 横断歩道標識は県が所管しており、県警本部から市町村に権限をおろすことはできないと聞いています。子供たちの安全を考えると、補修要請は強くやっていきたいと考えています。また市民部では要請がなくても月一回から二回の定期的な学校周辺パトロールを行い、緊急性や必要性に応じて関係部局と調整して対応していきたいと考えています。③ 子供の安全が一番と考え、安全確保についてあらゆる対策を行っています。要請を受けたものは、県警と調査を行い、まだ大丈夫なものについては、再度、巡回しながら要請します。また、一度要請されたものについては、その要請は生きているものと考えています。

## ●建設部長

② 市道、県道、国道の規制表示については、警察の所管となつていま

す。消えかかった横断歩道の引き直しについても同様ですが、財政当局とも相談して対応を検討したいと思えます。また、安全標示シールについては、可能であるかどうか検討し、警察とも相談していききたいと思えます。



池原 秀明 議員

## 消費増税について

消費税率10%になった場合、40歳以上の会社員の夫と専業主婦の妻、小学生の子供二人の計四人で試算すると、年収三百万円の世帯では年間負担が八万二千円増え、社会保障料などを含めた年間負担増の合計は二十七万三千円となると、政府の試算がある。さらに、県の試算によると年収が二百五十万円以上三百万円以下の四大家族の世帯では、年間九万八千円増となると報告している。そういう中で本市の消費増税の影響について、①消費増税の実施年度と率について。②本市の消費増税の影響額はいくらか。③消費増税の還付は本市でいくらか。④市民全体の影響額はいくらか。⑤市民平均世帯の影響額はいくらか。⑥消費増税の市長の見解を伺う。

## ●市長

⑥ 低所得者ほど所得に占める消費増税の割合が高いため、負担額の割合が多くなる逆進性課税であり、

県民一人当たりの所得が低い本県では、市民負担は大変な負担増になると考えています。一方、日本が高齢社会へ進む中、社会保障制度が必要であり、財源を国債に依存する現在の国の財政運営では極めて厳しいと考えます。しかし、消費増税関連法案では国民負担だけが先行し、消費増税の使途となる社会保障制度改革などの課題が棚上げされていることから、消費増税の使途や課税品目等を含め国民が納得できる幅広い議論を重ねる必要があると考えています。

## ●企画部長

① 消費増税の実施年度と率は、平成二十六年四月に8%、平成二十七年十月に10%に引き上げの予定です。② 本市の財政面での影響額は、平成二十四年度六月補正時点の一般会計予算で試算すると、消費増税対象経費から試算した結果、8%の場合約四億二千五百万円、10%の場合約七億九千万円で、また、歳入は現行の1%から平成二十六年四月に1.7%、平成二十七年十月に2.1%が地方消費税とされ、平成二十四年度当初予算の地方消費税交付金が約九億二千万円です。消費増税が8%の場合約十五億六千万円、10%の場合約二十億二千万円となります。約十一億円程度の増収が見込まれますが、普通交付税での基準財政収入額にて算入さ

れ、八億二千万円ほど普通交付税交付額が減額となり、結果、約二億七千万円の収入増となる予定です。③ 一般会計においては、市税等で消費税を徴収していないため還付は発生しません。下水道事業特別会計及び水道事業会計では、平成二十三年度は還付は発生していません。④ 市民全体の影響額は、仮に地方消費税交付金を基に推算すると、県税の地方消費税の精算後の額の二分の一に相当する額が市町村に交付されるので、平成二十四年度当初予算で地方消費税交付金が約九億二千万円あることから、それを基に本市が納めた消費税は九十二億円ほどになります。したがって8%の場合は約百四十七億円、10%の場合は百八十四億円の消費税となります。⑤ 市民平均世帯への影響額は、本市の平成二十一年度全国消費実態調査の二人以上の世帯の年間収入が約四百三十八万円で民間研究所の試算額を参考にすると、現在十二万一千五百円程度が消費税負担額とされており、消費税が8%の場合は七万二千九百円の負担増、10%の場合は十二万一千五百円の負担増となり、世帯の年収の五・五%程度が消費税となります。



棚原 八重子 議員

## 国際児童・青少年演劇フェスティバルおきなわ(キジムナーフェスタ)について

二〇〇五年に第一回目のキジムナーフェスタが開催され、回を重ねるごとに市民はもとより、県内外へ周知が図られていると思う。本市が文化芸術創造都市として文化庁長官表彰を受賞するきっかけになったのは、国際的な児童演劇フェスティバルとして認められたからだと思う。①同フェスティバルのこれまでの実績、成果と評価(経済効果)、②支援団体と市民アンケート実施、③今後の課題について伺う。

### ●経済文化部長

①第一回目は作品数十九作品、六十三ステージ、観客は約一万五千人程度でしたが、回を重ねるごとに充実し、今年度は世界二十力国から三十作品を含む計八十六作品のほか、約四万人の集客がありました。また国際的な児童演劇フェスティバルの取り組みが認められ、平成十九年度に文化庁長官表彰を受賞し、さらに演劇関係者からも国内で最高レベルの演劇祭と高い評価を頂いています。これまでの取り組みの評価は、世界規模で初めて開催された第一回アシテジ世界ミーティングの開催地に選ばれたことにも表れていると思

ます。経済効果として、フェスティバル期間中まちなかへの波及効果等を視野に入れ、既存の劇場だけでなく、まちなか会場や商店街などでイベントを行う工夫をしています。また、市内旅行会社への航空券の手配業務の依頼、市のホテル旅館事業協同組合への優先的な手配など、市内業者の活用を積極的に行っており、今回、直接的な効果として単純に計算できる分で二千万円が市内業者に落ちています。③今後の課題として、今回のフェスティバルは過去最高の作品数で、観光協会や商工会議所などで組織するPR部会を立ち上げましたが、連携がうまく取れず入場者数の増加につながらなかった点があります。また、コリンザの1階広場を活用したアートマーケット展は、アート展と物産PR販売を同じ場所で行うのは問題ではないかとの指摘があり、物産の販売ということで、フェスティバル期間中に商店街側で独立した形でできないかという提案があります。課題等については連携しながら解決策を講じていきたいと考えます。

スタートしている。本市の考えを伺いたい。また学校もそうだが、市体育館など市の公共施設等、子供たちが利用するところの安全対策の部分で防犯カメラの設置が重要な部分と思う。市内の公共施設への設置の状況はあるか。

防犯カメラの設置については、市町村に補助金が交付されるため設置を推進する市町村が増えている。商店街等で設置する動きはあるか、また補助を増やす可能性はあるか。個人情報との関連もあるので運用方法は慎重に行うべきだと思う。運用についての管理規則等は市がつくるのか、商店街がつくるのか。

### ●教育委員会教育部長

学校の安全対策、児童生徒の安全管理の面への必要性から防犯カメラを設置しています。校舎、屋内運動場の建てかえ、増改築の際に設置しており、現在、幼稚園三園、小学校六校、中学校一校に設置しています。

### ●総務部長

市内の公共施設への防犯カメラの設置状況については、情報関係の施設ではいくつかが設置している施設もありますが、今後は、市の公共施設の設置状況を調査して全庁的に必要性を含めて検討したいと思っています。

### ●市民部長

現在、市民部で沖縄市公共的団体等による防犯カメラの設置及び運用

に関するガイドラインを策定中です。これは地域の公共的団体等が市内の公共空間で防犯カメラを設置・運用するにあたり、適切に行うことを目的に指針を定めるもので、公共的団体とは市内自治会、商工会議所、市内商店街等、公共空間とは道路、公園広場等を想定しています。

### ●経済文化部長

現在、一番街商店街とサンシティ商店街で、国の補助金を使った防犯カメラの設置を進めており、この設置のため両商店街で防犯カメラの設置要綱を作成しているところです。補助金の活用については、商店街等から要望が出た場合は相談に応じて行きたいと考えています。



長嶺 喜清 議員

## 市道以外の公共道路等の現状と今後について

①東部地域の農業振興地域は五年ごとに見直されているが、農用地から除外された地域の道路は、農道として残る。農道は幅員四メートル、排水路が設置されているので車の相互通行がようやくできる程度である。一部は住宅地域で大きなアパートが二、三棟あり、交通事故も多くカーブミラーが設置されている状況である。市道として認定し、幅員も考慮しながら整備しないとイケないのではないか。また、美東

## 学校への防犯カメラの設置について



阿多利 修 議員

福岡市では防犯カメラを小中学校すべてに三台設置することから

小学校周辺は、戦後米軍の泡瀬通信施設の配置があつて強制移住させられた地域で、地権者の同意なしに道路が整備された部分があり、現在、道路は以前の地権者の名義のままで、建物、土地は売買されて別の名義となつている状況がある。道路部分の地権者は、自分の家の前の道路ではなく、下水道等の整備に対して積極的でないという問題がある。

今後、道路工事に入る際には地権者の承認を得なければならず、無駄な部分で期日を費やすこともあると思う。このような道路を調査して、市道として進める方向性はあるか。

②里道の状況について、本数・距離・面積、過去五年間の整備状況、今後の計画を伺う。里道調査の範囲を公用道路に利用されている部分にも広げて境界確定し、市道認定を進めながらやってほしい。また国から里道の譲渡を受けるが、維持管理に市の予算を費やすため、今後、県とタイアップして交付税等の配当を国に要請していくことも必要だと思つていいかがか。

## ●建設部長

①市内の農道は、路線数が九十一路線、距離は約二万六千メートルあります。この農振地域の農道は幅員が狭く、交通量も増えたことから、道路整備の必要性は認識しています。今後、この地域の実情を見て整備の必要性のある農道は、市道とし

て認定し、一括交付金を利用した道路整備が可能か関係部署と協議、検討したいと考えています。また、住宅地内にある私道路は、道路認定基準に基づいて道路交通上必要か検討し、農道整備と同様に協議、検討したいと思つています。美東小学校周辺の整備は、地権者の理解を得て市道認定ができれば、生活道路の一環として一括交付金を活用できないか関係部署と検討したいと思つています。この市道認定で下水道の整備は可能だと考えています。②国から譲渡を受けた部分は、平成十四年度から平成十五年度に、機能がある里道が千二百八十五本、平成十六年度から平成十八年度に、機能が確認された里道百五十三本、平成十九年度から平成二十一年度に、機能なしで建物の占有がない里道三百五十二本、平成二十二年度から平成二十四年度に、建築物の占有があるものを含め三百本、合計で二千九十本の譲渡を受けています。過去五年間の整備の実績はなく、今後、里道の境界確定作業を行い、本数、距離、面積を明確にして土地利用の促進を図る考えであり、また里道を活用した緊急避難通路の整備も行います。



辺土名 和美 議員

## むつみが丘公園について

以前のむつみが丘公園は、子供た

ちの遊びまわる姿が見られ、季節感あふれる公園であったと聞いています。現在の同公園は、木や芝生等もほとんどなく、地面はコンクリートで固められ、子供たちにとって決して安全な公園とはいえない、また、大人やホームレスの飲酒、酔っ払つてのけんか等で、パトカー・消防の出勤や市民からの苦情も多く、風紀や環境を乱し公園の機能が果たされていない。①むつみが丘公園の現状と同公園の駐車場としての有効活用について伺う。②同公園に集まる方のうち、本当にホームレスの方は一人ということを周辺住民の方から伺つている。ぜひ聞き取りを行いこの方を救つてほしい、いいかがか。

## ●建設部長

①むつみが丘公園は、昭和五十年に本市初の児童公園として市民に親しまれてきました。竣功後三十年が経過し、施設の老朽化、公園の利用者層や近隣の住民構成も変化し、公園への意識も多様化してきたため、平成十五年度に公園周辺の地域住民を対象に、公園再生ワークショップを五回開催し、地域の意見を参考にしながら計画と実施設計が行われ、平成十七年九月に供用開始しています。駐車場としての有効活用については、地域住民の同意、都市公園の用途廃止の手続、また、半径二百五十メートル以内に同様な公園の代替地の確保、同公園施設

が耐用年数に至っていない等、多くの課題があり厳しいものと考えています。②去る九月十日から十四日までの飲酒行為に対する指導強化週間の間、行為者は減少したが、その後また増加し、環境の改善には至っていないのが現状です。飲酒行為者への対策として関係部署及び地域、警察、関係機関の協力を得ながら指導を行っています。

## ●健康福祉部長

②保護課では、ホームレス対策として平成二十一年度からホームレス総合相談推進事業を行っており、公園等でホームレスまたはホームレスになるおそれのある方の寝起きする場所を相談支援員が週二回巡回し、面接による日常生活の相談等や各種施策の活用、助言等を行い、関係機関と連携のもと必要な支援を行っています。



浜比嘉 勇 議員

## コザ運動公園の駐車場について

コザ運動公園については、体育館の整備も終わり、現在、野球場を整備している。同運動公園内には、たくさんのおスポーツ施設が存在し、この充実・強化を進めているのに駐車場が足りないように思う。①現状はどのくらいのスペースがあるか、また②将来はどう考えているのか。本市の運動公園は、本島の中間地点、

# 沖縄市議会だより

しかも高速道路のインターのすぐそばで利便がいい、県内の学校関係者等いろいろな団体が使いたい施設である。この施設を有効に活用するためには、駐車場は五千台くらい必要だと思う。サブグラウンドは、市民が使う施設であり駐車場にするのは困る。施設を整備するだけでなく、もっと高い視点から、どういう形で観客の利便が良くなるかを考えてほしいがいかかか。

## ●教育委員会教育部長

①コザ運動公園内の駐車スペースは、サッカー場、武道館等を含め七百七十三台です。状況によってサブグラウンドも開放しており、これを含めると千七百三十台のスペースとなっております。②管理する教育委員会としては、駐車場の絶対数は不足していると感じています。運動公園であり、建設部ともしっかり調整していくよう努力します。また、サブグラウンドを駐車場とするのは、駐車場の絶対数が足りず行事の内容でこれを使用することについてはご理解願いたいと思います。

## 沖縄市議会議長の交代のお知らせ

謹啓 秋涼の候ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私このたび沖縄市議会議長に就任いたしました。

もとより微力ではございますが、地方自治の伸展と市民福祉の向上に専心努力いたす所存でございます。

なにとぞ今後とも格別のご指導とご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

まずは、略儀ながら書中をもって就任のご挨拶といたします。

敬具

平成24年10月

沖縄市議会議長 小 浜 守 勝

謹啓 秋涼の候ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私このたび沖縄市議会議長を退任いたしました。在職中は公私とも格別のご懇情とご指導を賜り大過なくその職責を全うし終えたことは、ひとえに皆様のご指導のたまものと存じ、心より厚く御礼申し上げます。

なにとぞ、今後とも相変わらぬご厚誼のほどをお願い申し上げます。

まずは、略儀ながら書中をもってお礼かたがたご挨拶といたします。

敬具

平成24年10月

前沖縄市議会議長 仲宗根 弘

### ■議会活動（7月～8月）

7 月	
12日～13日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）「MV-22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備の中止を求める要請行動」（議長：東京都）
23日	中部市議会議長会臨時総会（議長：浦添市）
8 月	
1日	第149回沖縄県市議会議長会臨時総会（議長：那覇市）
3日～4日	豊中まつり2012（議長：大阪府豊中市）
11日～12日	第43回東海まつり花火大会（議長：愛知県東海市）
24日	第150回沖縄県市議会議長会定期総会（議長：浦添市）

### ■9月定例会傍聴者数、インターネットライブ放映配信延べアクセス件数

	傍聴者数	アクセス件数
9月13日	1	279
18日	5	508
19日	2	1015
20日	2	854
26日	1	19
27日	29	792
28日	22	451
10月1日	8	625
2日	6	397
3日	5	693
4日	7	774

# 沖縄市議会だより

## 常任委員会

広範多岐にわたり、専門化し、技術化していく市の事務を合理的・能率的に調査し、審議するためには、委員会を設け、審議することが最も効率的です。そのため、議会が地方公共団体の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行わせるため条例で定め、常設する委員会です。任期は条例で2年と規定されています。今回、任期満了により、9月定例会において新たな常任委員が指名され、10月4日に各常任委員会の正副委員長の内選が行われました。

### 総務委員会(8名)



●企画部、総務部、消防本部、監査委員、会計課、選挙管理委員会、他の委員会に属しない事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
瑞慶山 良得	新里 治利	諸見里 宏美 森山 政和 与那嶺 克枝 島袋 勝元 瑞慶山 良一郎 小浜 守勝

### 教育福祉委員会(7名)



●健康福祉部、こどものまち推進部、教育委員会に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
棚原 八重子	喜友名 朝彦	桑江 直哉 宮島 眞則 阿多利 修 新屋 勝 仲宗根 弘

### 市民経済委員会(7名)



●市民部、経済文化部、農業委員会に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
花城 貞光	仲宗根 誠	高江洲 義八 喜納 勝範 辺土名 和美 前宮 美津子 新里 八十秀

### 建設委員会(8名)



●建設部、水道局に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
長嶺 喜清	高橋 真	宮城 浩 小渡 良太郎 普久原 朝健 新垣 萬徳 池原 秀明 浜比嘉 勇

## 議会運営委員会

円滑な議会の運営を期するため、議会運営について協議し、意見の調整を図る場として設置される委員会で、会期の決定、特別委員会の設置、意見書、決議の取扱い、陳情の取扱い等の調整を行います。委員の構成は会派の議員数に応じて案分して選任します。

- ①議会の運営に関する事項
- ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ③議長の諮問に関する事項

### 議会運営委員会(9名)



委員長	副委員長	委員
瑞慶山 良一郎	長嶺 喜清	宮城 浩 喜友名 朝彦 瑞慶山 良得 花城 貞光 普久原 朝健 池原 秀明 新里 八十秀

# 沖縄市議会だより

## 議会報編集委員会(9名)

議会の活動状況を市民に周知し、市民の議会に対する理解を深めるため議会だよりを発行します。(原則年4回)

委員長	副委員長	委員
諸見里 宏美	小渡 良太郎	宮島 眞則 高橋 真 新屋 勝 仲宗根 誠 前宮 美津子 島袋 勝元 瑞慶山 良一郎

## 倉浜衛生施設組合議会議員

10月19日の本会議において、倉浜衛生施設組合議会の議員の補欠選挙が行われ、指名推選により仲宗根弘議員名が選出されました。倉浜衛生施設組合は、一般廃棄物処理場の設置及び管理に関する事務を共同処理するため、沖縄市・北谷町・宜野湾市の2市1町で組織する組合です。組合の議会の議員数は、沖縄市議会から8名、北谷町議会から2名、宜野湾市議会から4名がそれぞれ選出されています。

## 沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員

10月4日の本会議において、沖縄県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙が行われ、指名推選により棚原八重子議員が選出されました。

## 沖縄市監査委員

10月19日の本会議において、沖縄市監査委員に喜納勝範議員を選任することが同意されました。

## 9月定例会で可決された意見書及び決議

◆米兵による強制わいせつ致傷事件に関する意見書

◆米兵による強制わいせつ致傷事件に関する抗議決議

※意見書、決議については、文面はほぼ同じであるため(あて先の違い)、決議文を掲載しています。

### 米兵による強制わいせつ致傷事件に関する抗議決議

去る8月18日未明、那覇市の住宅街で発生した強制わいせつ致傷事件において那覇署に逮捕され、当初、「倒れていた女性を介抱していただけ」と容疑を否認していた在沖米海兵隊キャンプ・バトラー所属の伍長が、今月初旬には一転容疑を認める供述をしているとの報道がなされた。

強制わいせつは、人権を蹂躪する極めて悪質な犯罪であり、人通りのない早朝に歩いていた女性を背後から襲い引き倒すという蛮行に、市民、県民は恐怖を覚えるとともに激しい憤りを感じている。

沖縄は、戦後67年が経過した今日においても米軍人・軍属等による事件・事故が続発し、米軍構成員等による犯罪件数は、本土復帰後だけでも5,747件に上ると言われ、1995年の少女暴行事件に抗議する県民大会以降、怒りは頂点に達している。

この間、米軍の事件・事故に対する綱紀肅正などの取り組みの実効性は全く見えておらず、米軍は、今回の事件により市民及び県民が一層恐怖にさらされている現実を受け止め、明確な謝罪とともに抜本的な方策を講じ実効性のある犯罪防止策を示すべきである。

よって、沖縄市議会は市民の生命、財産、人権を守る立場から、米兵による強制わいせつ致傷事件に関し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償をすること。
  2. 米軍人・軍属等の教育を徹底し、綱紀の肅正を図るとともに、事件の再発防止の抜本的な解決策を公表すること。
  3. 被疑者の所属する組織の管理体制と責任の所在を明らかにすること。
  4. 日米両政府は理不尽な日米地位協定を見直し、抜本的に改めること。
- 以上、議決する。

平成24年9月27日

沖 縄 市 議 会

あて先(抗議決議)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在日米海兵隊基地司令官  
在沖米国総領事 キャンプ・バトラー司令官

あて先(意見書)

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使  
沖縄防衛局長

平成24年度9月第356回定例会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第134号	沖縄市災害対策本部条例の一部を改正する条例	9月18日	原案可決
〃	議案第135号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第136号	沖縄市保育所条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第137号	沖縄市葬祭用具使用条例を廃止する条例	9月19日	〃
〃	議案第138号	市道道路の認定について	〃	〃
〃	議案第139号	市道路線の廃止について	〃	〃
〃	議案第140号	沖縄市立美里小学校校舎新增改築工事(建築工事)A工区の請負契約について	〃	〃
〃	議案第141号	沖縄市立美里小学校校舎新增改築工事(建築工事)B工区の請負契約について	〃	〃
〃	議案第142号	沖縄市野球場建設工事(建築工事・1工区)の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第143号	沖縄市野球場建設工事(建築工事・2工区)の請負契約変更について	〃	〃
〃	議案第144号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第145号	財産の無償譲渡について	〃	〃
〃	議案第146号	財産の無償譲渡について	〃	〃
〃	議案第147号	沖縄市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	〃	同 意
〃	議案第148号	平成23年度沖縄市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	原案可決
〃	議案第149号	平成24年度沖縄市一般会計補正予算(第2号)	9月20日	〃
〃	議案第150号	平成24年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第151号	平成24年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第152号	平成24年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第153号	平成24年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第154号	平成24年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
議 員	選挙第7号	沖縄県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙	10月4日	指名推選
〃	選挙第8号	議長の選挙	〃	〃
〃	選任第3号	常任委員の選任	〃	選 任
〃	選任第4号	議会運営委員の選任	〃	〃
市 長	報告第99号	平成23年度決算に基づく沖縄市財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について	9月20日	報 告
教育委員長	報告第100号	平成24年度沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する報告書(平成23年度実施事業)について(提出)	〃	〃
監査委員	報告第101~106号	例月出納検査報告	10月4日	〃
議 長	報告第107号	諸般の報告	〃	〃
議 員	意見書第15号	米兵による強制わいせつ致傷事件に関する意見書	9月27日	原案可決
〃	決議第11号	米兵による強制わいせつ致傷事件に関する抗議決議	〃	〃
陳 情	陳情第71号	安慶田中学校の正門前辺りに横断歩道と横断用信号機の設置に関する陳情書	9月26日	採 択

沖縄市議会インターネットホームページでの議会中継(録画配信)と会議録閲覧のご案内



沖縄市議会は、HP上で下記アドレスで本会議の議会中継、録画配信のほか会議録の公開を行っております。

- 沖縄市議会HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 議会中継と録画配信 <http://www.gikai-tv.jp/dvl-okinawa/2.html>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>

(平成4年3月第166回定例会から掲載しています。)